



平成26年 1月27日

各 位

会 社 名	J ト ラ ス ト 株 式 会 社
代表者の役職名	代表取締役社長 藤澤信義
(コード番号	8 5 0 8)
(上場取引所	東京証券取引所 市場第2部)
問い合わせ先	取 締 役 常 陸 泰 司
電 話 番 号	0 3 - 4 3 3 0 - 9 1 0 0

連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社連結子会社である西京カード株式会社（以下、「西京カード」といいます。）の保有株式を全て株式会社西京銀行（本社：山口県周南市 代表者：取締役頭取 平岡 英雄 以下、「西京銀行」といいます。）に譲渡することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件株式譲渡に伴い、同社は当社の連結子会社より除外されることとなります。

記

1. 株式譲渡の理由

当社グループでは、中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を掲げ、金融ビジネスにおける与信ノウハウと提携先金融機関のブランド力を融合し、お客様の幅広い資金ニーズにお応えしながら、安定的な収益を確保するとともに、保証業務提携先の拡大を推進してまいりました。

その一環として平成21年5月20日付けで西京銀行の子会社であった西京カードとの間で保証業務提携契約を、西京銀行との間で株式譲渡契約を締結し西京カードを子会社化（30%保有、平成22年3月10日の株式の追加取得により80%保有し連結子会社化）するとともに、平成21年7月から保証業務を開始いたしました。以来、西京カード、当社及び西京銀行が協業してローン事業及び保証事業を推進したことにより、保証残高も順調に積み上がっております。

今般、西京カードの二位株主である西京銀行と協議をしまして結果、同行が西京カードの株式の全てを取得し、同行傘下の下、引き続き、ローン事業を行い、当社グループとの保証業務提携を継続することで合意に至ったものであります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 商号	西京カード株式会社		
(2) 本店所在地	山口県周南市銀南街4番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 秋山 文彦		
(4) 事業内容	個別信用購入あっせん業務 融資業務		
(5) 資本金の額	60百万円		
(6) 設立年月日	平成6年4月12日		
(7) 大株主及び持株比率	Jトラスト株式会社	80.00%	
	株式会社西京銀行	20.00%	
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社は、当該会社の議決権の80%を保有しております。	
	人的関係	当社役員1名が当該会社の役員を務めております。	
	取引関係	当社と当該会社の間で、経理業務などの業務受託を行っております。	
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であります。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円)		
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
純資産	125	158	183
総資産	1,709	1,913	1,920
営業収益	323	299	329
当期純利益	11	32	24

3. 株式譲渡の相手方の概要

(1) 商号	株式会社西京銀行		
(2) 本店所在地	山口県周南市平和通1丁目10番の2		
(3) 代表者の役職・氏名	取締役頭取 平岡 英雄		
(4) 事業内容	銀行業		
(5) 資本金の額	12,690百万円		
(6) 創業	昭和5年		
(7) 大株主及び持株比率 (平成25年3月31日現在)	株式会社みずほ銀行	3.80%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3.68%	
	西京銀行行員持株会	3.47%	
	Jトラスト株式会社	3.06%	
	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.72%	

(8) 上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	当該会社は、当社発行済株式総数の2.45%を保有しております。
	人 的 関 係	当該会社から指名を受けた2名が当社の役員を務めております。 また、当社グループの従業員37名が当該会社に出向しております。
	取 引 関 係	当社グループは、当該会社を取り扱う消費者向け無担保ローン、不動産担保ローンの保証を行っております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 960 株（所有割合：80%）
- (2) 譲渡株式数 960 株（譲渡価額：456 百万円）
- (3) 異動後の所有株式数 0 株（所有割合：0%）

5. 日程

- 取締役会決議日 平成 26 年 1 月 27 日
- 株式譲渡契約締結日 平成 26 年 1 月 27 日
- 株式譲渡日 平成 26 年 1 月 28 日

6. 今後の見通し

本件による今期の連結業績に与える影響は軽微であるものと考えております。

以 上